

第1回北斗市総合計画策定審議会ひとづくり部会 議事概要

日時

平成29年5月16日(火) 13時30分～16時00分

場所

北斗市役所 1階 大会議室

出席者

○委員11名(12名中)

| 委員氏名 | 出席 |
|--------|----|
| 伏見 勉 | 出席 |
| 菊池 憲三 | 出席 |
| 長谷 百合子 | 出席 |
| 渋谷 好孝 | 出席 |

| 委員氏名 | 出席 |
|--------|----|
| 高橋 徹 | 出席 |
| 柳谷 睦 | 欠席 |
| 齊藤 ひろ子 | 出席 |
| 根本 直樹 | 出席 |

| 委員氏名 | 出席 |
|-------|----|
| 大山 正志 | 出席 |
| 吉田 照蔵 | 出席 |
| 高森 琢磨 | 出席 |
| 伊藤 輝 | 出席 |

○市関係者 19名

副市長、教育長、総務部長、市民部長、民生部長、経済部長、建設部長、
総合分庁舎長、教育次長、企画課長、財政課長、市民課長、社会福祉課長、
子ども・子育て支援課長、保健福祉課長、国保医療課長、観光課長、
学校教育課長、社会教育課長

○事務局 4名

企画課地方創生担当課長、企画課職員3名

次第

1 開会(進行:事務局)

2 議題

議案第1号 部会長及び副部会長の選任について

部会長に根本委員、副部会長に伊藤委員を選出

報告第1号 策定スケジュールについて

(資料1)

資料1について事務局より説明

【質疑・意見】

(委員) 異議なし

資料2について事務局より説明

【質疑・意見】

(委員) 異議なし

資料3について事務局より説明

【質疑・意見】

○基本目標2 誰もが幸せで輝くまちづくり

□基本計画1 子ども・子育て支援の充実

(委員)

14年前と比較すると出生数が3割減っている。市としてはどのような認識なのか。

(子ども・子育て支援課長)

年々出生数が減っており、出産する女性の数自体も減っている現状である。

(総務部長)

平成27年に策定した総合戦略・人口ビジョンにおける人口動態から、最近では若年層が札幌へ集中し、その後、就職等でさらに首都圏へ移動するという大きな流れがあることが判明しており、人口減少問題の克服に向け、平成28年度から様々な事業を実施している。

(委員)

計画に記載されていることは既に実施している事業なので、新事業を加えることはできないか。

今まで住んでいて魅力を感じている人たちに、もう1人生んでもらうような施策を考えなければならない。

(民生部長)

平成28年度から不妊治療助成事業等新規事業を実施しているので利用状況等の様子をみていきたい。

計画は、今後10年間の計画なので、具体的な新たな施策を盛り込むことは難しいものの、来年度からは、次期の子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた準備に入るの

で、今後も子育て世帯のニーズの把握に努め、国や北海道の動向を見ながら魅力ある子育て支援策の展開を検討していく。

(委員)

事業にはインパクトが必要で他市町村との競争となるが、施設は広域的な環境で考える必要があるのではないかと。

(民生部長)

広域的な環境での施設計画となると、北海道や函館圏域での取り組みが必要と考えており、他団体等の動向を見ながら調査研究していく。

(委員)

虐待の発生要因を把握し、件数を減少させる対策を行っていただきたい。

(民生部長)

平成29年度から、児童福祉法の改正により市の役割の明確化及び要保護対策協議会が強化されることから、対象児童の把握、養育支援などに努め、虐待事案の減少を目指していく。

□基本計画2 地域福祉の充実

(委員)

将来的に民生委員になる担い手の確保はどうなっているか。

(民生部長)

地域において見守りや支援が必要な高齢者が増えることが予想されており、現在の町内会を中心とした推薦の仕組みによる民生委員児童委員の候補者選定には限界があることから、担い手の確保に向け、地域住民の協力と行政による支援が不可欠と考えている。

□基本計画3 高齢者福祉、介護保険の充実

(委員)

高齢者による高齢者の介護問題について疑問を感じているが、市の対策はどのようなになっているのか。

(保健福祉課長)

高齢化が進行する中で、高齢になっても、住み慣れた地域で介護の必要がなく自立し

て暮らし続けることができるよう、日頃からの身体機能の維持や健康管理などの介護予防が必要と考えている。

□基本計画4 障がい者（児）福祉の充実

（委員）

手話言語条例（仮称）の制定とあるが、どのような内容か。

（民生部長）

手話言語条例（仮称）については、ろう者とろう者以外のものが共生することができる地域社会を実現することを目的とし、言語としての手話の普及を図るため北海道においても条例制定が予定されていることから、具体的内容については、今後状況を見ながら検討する。

□基本計画5 保健予防、医療環境の充実

（委員）

50歳以上の希望者に水痘ワクチンを带状疱疹予防として接種できるような施策を考えてほしい。

（民生部長）

水痘ワクチンについては、具体的な施策としてのご意見として承りたい。

なお、今後法定化や効果の顕著と考えられる予防接種については、保健医療福祉問題協議会と協議し、医学的見地に基づき、充実に努める。

□基本計画6 生活困窮者に対する福祉の推進

（委員）

函館市は母子世帯の割合が高いが、北斗市の現状はどうなっているか。

（社会福祉課長）

平成27年国勢調査では、本市の母子世帯は584世帯（全世帯のうち3.2%）、父子世帯は53世帯（全世帯のうち0.3%）となっており、母子世帯・父子世帯の割合とも函館市を上回っている。

（委員）

函館市は生活保護世帯の割合が高いが、北斗市の現状はどうなっているか。

(社会福祉課長)

平成28年11月現在、本市の保護率（人口に対する保護人員数）は1.55%となっており、函館市より割合が低くなっている。

□基本計画7 学校教育の充実

(委員)

タブレット端末の導入において、低学年におけるメディア・リテラシーや家庭内などにおけるコミュニケーションの減少を助長することがないような対策、考慮が必要でないか。

タブレットの授業等の活用内容をお知らせください。

(教育長)

タブレット端末については、あくまでも教師や生徒の補助教材として導入していく考えである。

教師については、授業の資料作成の時間短縮、児童については、学習意欲の向上や理解を深めるために有効活用し、懸念されるメディア・リテラシーについては、児童の発達段階に合わせた情報教育の中で指導していく。

なお、タブレット端末の授業の中での活用については、発表資料の作成や体育の実技確認などを予定している。

(委員)

キャリア教育について計画では触れていないが、どのように考えているのか。

(学校教育課長)

職業観・勤労観を育む学習は、職業的発達にかかわる諸能力の育成が必要となるが、すでに小学校から児童の発達段階に応じて、勤労観を育成する学習を始めており、中学校では、就労体験をとおして、勤労の意義や職業の社会的な役割を理解させる学習を実践している。

また、これまで高等学校との連携や公立はこだて未来大学、北海道教育大学函館校、函館工業高等専門学校などの講話や出前授業などにより、自分の進路を思い描き、職業や仕事への関心・意欲を高めている。

(委員)

幼稚園、保育園が小学校との連携で年長と小学校1年生とのつながりが大事だと思うが、具体的な取り組みについて知りたい。

(教育長)

数年前から、幼稚園、保育園、小学校の園長、学校長、先生方による幼保小連携協議会をつくり、小学校が保育園、幼稚園に求めること、保育園、幼稚園が小学校に求めることにはギャップがあったが、小学校、幼稚園、保育園の先生方が、それぞれの子どもの様子を見に行き情報交流を深めている。それ以外にも行事毎に、校長、園長が見に行くということを実践しており、今後も、連携や情報交流を深めるように促していく。

(委員)

安全・安心とは何か、教育委員会の考えや指導について教えていただきたい。

(教育長)

安全とは、学校施設の整備や自らの身を守るための能力を身につけることであり、安心は子どもたちが事故や事件に遭わないような教育環境を構築することであり、それが、日常的に全ての学校が同じような教育環境にできることが安定だと考えており、具体的には、学校での防災教育、安全教育、防犯教育などの推進、地域での子どもたちの登下校時などの見守り活動など、学校、家庭、地域、関係機関が連携し、子どもたちの安全・安心を図っていく。

□基本計画9 生涯学習の推進

(委員)

豊かな心を育むため芸術文化に触れる機会の拡充とあるが、具体的にはどういった取り組みをされているか。

(社会教育課長)

文化団体協議会やかなでーる協会が芸術文化コンサートや音楽発表、演劇などを開催し、より一層、多くの市民の皆さんが良い芸術に触れる機会を増やしたいと考えている。

(委員)

各学校で子どもたちに芸術文化に触れるカリキュラムはあるか。

(教育長)

以前は毎年、劇団四季などを全校生徒に見せていたが、現在は小・中学校向けの公演は、総合文化センターで3年に1回実施している。また、各文化団体などが各学校に向き、茶道や書道、和楽器の体験、郷土芸能などの出前授業を行っている。

□基本計画10 文化、スポーツの振興

(委員)

スポーツ少年団の北斗市内の団体数の状況、体育指導員（スポーツ推進員）の活動内容、少人数学校での体育指導についてお聞きしたい。

(社会教育課長)

スポーツ少年団は団体数26団体、482名となっている。

スポーツ推進員については20名で、子どもたちを含めた体育指導や体育行事への協力、ラジオ体操の普及など、さまざまなスポーツの指導をしている。

(教育長)

少人数学校の体育指導については、部活動での団体競技は厳しい状況であるが、他校の部活に入部し一緒に部活動をした例はあり、小規模校同士や中規模校に行き体育の授業を一緒に受けるというような活動を進めている。

(委員)

少年時代のスポーツは人間形成に影響があり、高齢者にもスポーツは大切だと思っている。子どものときからどのようにしたら良いかということが重要な課題であるので、力を入れていただきたい。

(社会教育課長)

総合型スポーツクラブとの連携やスポーツ指導者の育成を通じ、青少年スポーツの振興には特に力を入れていると考えている。

□基本計画11 移住・定住の促進

(委員)

平成28年度の移住者数の実績は几人か。

(地方創生担当課長)

平成29年度から新たな取り組みとして、首都圏や札幌圏からの転入者に対する引越し費用や空き家バンクに登録されている空き家に転入する方への助成を行っているため、補助や施策としての実績はないが、平成28年度の札幌圏と道外からの1年間の転入者数は492人となっている。

3 その他

4 閉 会